

愛称：マイパッケージ30 三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）

マンスリーレポート

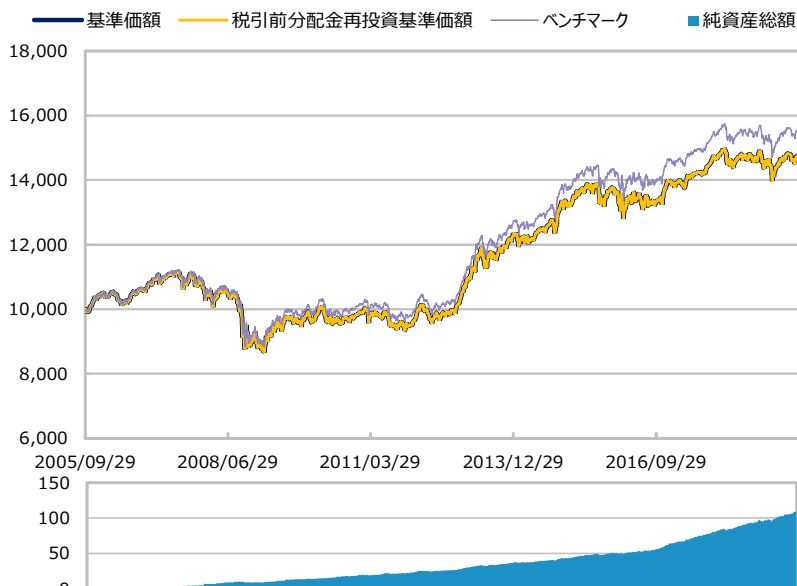
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：DCマ30

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	14,756	+196
純資産総額（百万円）	10,949	+272

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2019/05/31	1.3	1.4
3 カ月	2019/03/29	0.2	0.2
6 カ月	2018/12/28	4.0	4.1
1 年	2018/06/29	0.7	0.9
3 年	2016/06/30	11.5	12.4
設定来	2005/09/30	47.6	55.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第10期	2015/02/18	0
第11期	2016/02/18	0
第12期	2017/02/20	0
第13期	2018/02/19	0
第14期	2019/02/18	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	30.0	30.1	+0.1	+0.6
国内株式マザー	20.0	20.1	+0.1	+0.5
外国株式マザー	10.0	10.0	-0.0	+0.1
債券計	65.0	64.9	-0.1	-0.5
国内債券マザー	55.0	54.9	-0.1	-0.5
外国債券マザー	10.0	10.0	+0.0	-0.0
現金等	5.0	5.0	+0.0	-0.1
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	+79
外国株式	+65
国内債券	+48
外国債券	+25
為替	-18
分配金	0
その他	-3
合計	+196

※ 基準価額の月間変動額を主要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

愛称：マイパッケージ50 三井住友・DC年金バランス50（標準型）

マンスリーレポート

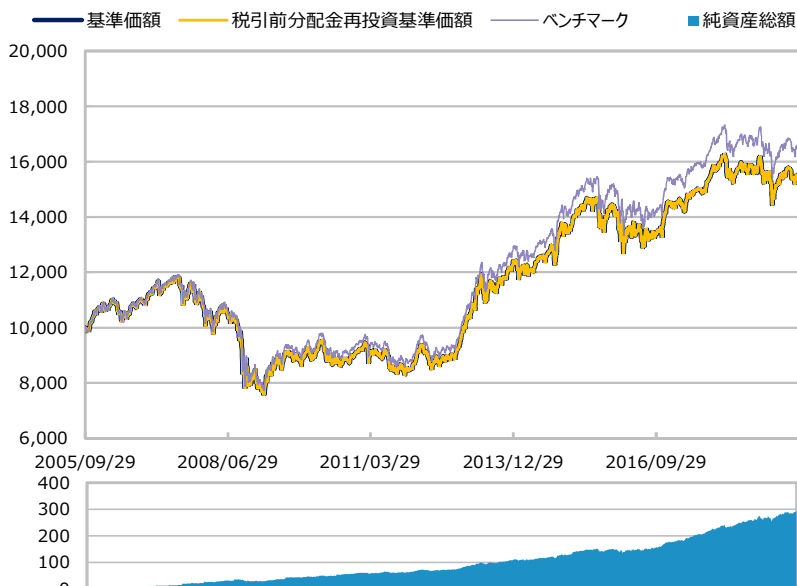
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：DCマ50

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	15,542	+277
純資産総額（百万円）	29,172	+751

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2019/05/31	1.8	1.9
3 カ月	2019/03/29	-0.3	-0.2
6 カ月	2018/12/28	5.0	5.2
1 年	2018/06/29	-0.9	-0.6
3 年	2016/06/30	18.9	20.0
設定来	2005/09/30	55.4	65.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第10期	2015/02/18	0
第11期	2016/02/18	0
第12期	2017/02/20	0
第13期	2018/02/19	0
第14期	2019/02/18	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	50.0	50.1	+0.1	+0.8
国内株式マザー	35.0	35.1	+0.1	+0.7
外国株式マザー	15.0	15.0	-0.0	+0.1
債券計	45.0	44.9	-0.1	-0.6
国内債券マザー	35.0	34.9	-0.1	-0.5
外国債券マザー	10.0	10.0	+0.0	-0.1
現金等	5.0	5.0	-0.0	-0.2
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	+145
外国株式	+102
国内債券	+32
外国債券	+27
為替	-26
分配金	0
その他	-3
合計	+277

※ 基準価額の月間変動額を主要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

愛称：マイパッケージ70 三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）

マンスリーレポート

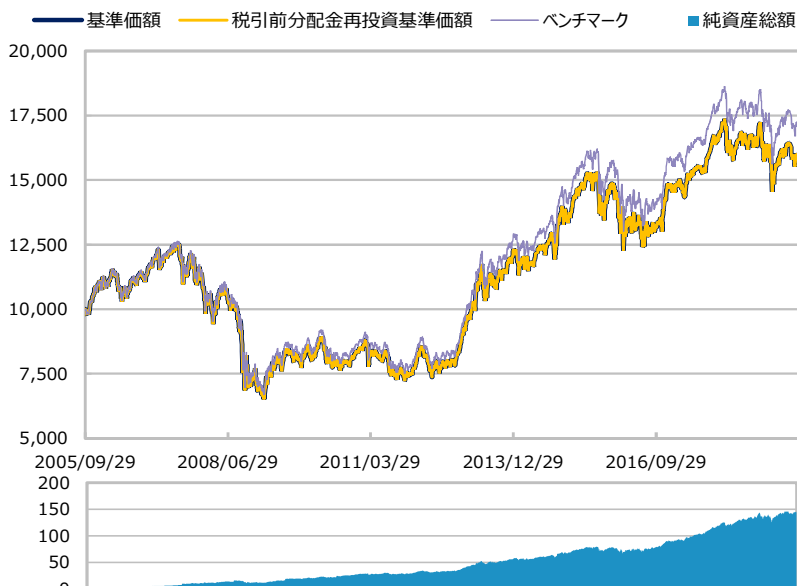
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：DCマ70

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	16,015	+358
純資産総額（百万円）	14,555	+402

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2019/05/31	2.3	2.3
3 カ月	2019/03/29	-0.8	-0.7
6 カ月	2018/12/28	6.1	6.3
1 年	2018/06/29	-2.4	-2.2
3 年	2016/06/30	26.4	27.7
設定来	2005/09/30	60.2	72.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第10期	2015/02/18	0
第11期	2016/02/18	0
第12期	2017/02/20	0
第13期	2018/02/19	0
第14期	2019/02/18	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	70.0	70.1	+0.1	+0.6
国内株式マザー	50.0	50.1	+0.1	+0.6
外国株式マザー	20.0	19.9	-0.1	-0.0
債券計	25.0	25.0	-0.0	-0.5
国内債券マザー	15.0	14.9	-0.1	-0.3
外国債券マザー	10.0	10.0	+0.0	-0.1
現金等	5.0	4.9	-0.1	-0.2
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	+213
外国株式	+139
国内債券	+14
外国債券	+28
為替	-33
分配金	0
その他	-3
合計	+358

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	97.8	-0.0
先物等	2.3	+0.0
現金等	-0.0	-0.0
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2019/05/31	2.7	2.8
3か月	2019/03/29	-2.3	-2.4
6か月	2018/12/28	5.2	5.2
1年	2018/06/29	-8.1	-8.2
3年	2016/06/30	33.3	33.1
設定来	2005/09/30	42.6	41.7

※ ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 電気機器	13.3	+0.5	13.3
2 情報・通信業	8.7	-0.2	8.7
3 輸送用機器	7.7	+0.1	7.7
4 化学	7.2	+0.1	7.2
5 銀行業	5.7	-0.1	5.7
6 医薬品	5.4	-0.0	5.4
7 サービス業	5.2	-0.1	5.2
8 機械	5.1	+0.2	5.1
9 卸売業	4.8	-0.0	4.8
10 陸運業	4.6	-0.2	4.6

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 1,669）

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9
3 ソニー	電気機器	1.7
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5
5 日本電信電話	情報・通信業	1.5
6 武田薬品工業	医薬品	1.5
7 キーエンス	電気機器	1.4
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.2
9 リクルートホールディングス	サービス業	1.1
10 本田技研工業	輸送用機器	1.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

株式市場では、TOPIX（配当込み）の月間騰落率は2.76%の上昇となりました。

上旬は、米国と各国間の貿易摩擦の激化が懸念される場面があったものの、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言を受けて利下げ期待が高まったことや、米国の対メキシコ関税発動見送りなどにより国内企業の業績不安が後退したことを受けて、概ね堅調に推移しました。中旬は、大規模デモの混乱から香港株式市場が下落したことや、米ハイテク企業の業績悪化懸念が株価を下押しした一方、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が追加緩和を示唆する発言をしたことや、FRBによる利下げへの期待が下支えし、一進一退の展開となりました。下旬も、米中首脳会談を控え、方向感の乏しい展開となりました。

業種別では、鉱業、非鉄金属、海運業などが市場をアウトパフォームした一方、電気・ガス業、陸運業、水産・農林業などが市場をアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

株式市場は、世界景気および企業業績の先行き懸念から、不安定な展開を予想します。世界景気は、米中貿易摩擦の影響を受けて主要国の製造業景況感が悪化するなど、不透明感が高まっているものの、主要各国の緩和的な金融政策や財政政策が下支えすることにより、景気の底割れは回避できるものと考えます。当面の株式市場については、6月末のG20（主要20カ国・地域）首脳会合における米中首脳会談において、通商協議の再開、対中追加関税見送りで合意したことが、株式市場で好感される可能性があります。しかし、貿易問題を巡る米中間の対立は続くため、世界景気には引き続き下押し圧力がかかることなどから、株式市場は不安定な展開を想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式インデックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	99.0	+0.9
先物等	1.1	-0.7
現金等	-0.1	-0.1
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2019/05/31	3.6	3.6
3か月	2019/03/29	1.4	1.5
6か月	2018/12/28	15.3	15.5
1年	2018/06/29	4.9	5.2
3年	2016/06/30	50.0	51.2
設定来	2005/09/30	150.6	156.1

※ ベンチマークは、MSCI コクサインデックス（配当込み、円換算ベース）です。

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	64.6	+0.5
2 イギリス	6.0	-0.0
3 フランス	3.8	+0.1
4 カナダ	3.8	+0.0
5 スイス	3.7	+0.1

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	67.8	+0.6
2 ユーロ	11.5	+0.1
3 イギリスポンド	6.1	-0.1
4 カナダドル	3.7	+0.0
5 スイスフラン	3.4	+0.1

組入上位5業種（％）

	当月末	前月比
1 ソフトウェア・サービス	9.5	+0.1
2 医薬品・バイオテクノロジー	8.1	+0.1
3 銀行	7.8	-0.0
4 資本財	7.0	+0.2
5 エネルギー	6.0	+0.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 1,336）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.6
2 アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.5
3 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.1
4 フェイスブック	アメリカ	メディア・娯楽	1.2
5 ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	1.0
6 JPMorgan・チェース	アメリカ	銀行	0.9
7 アルファベット クラスC	アメリカ	メディア・娯楽	0.9
8 アルファベット クラスA	アメリカ	メディア・娯楽	0.8
9 エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	0.8
10 ネスレ	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式インデックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

6月の米国市場は上昇しました。

上旬はFRB（米連邦準備制度理事会）議長や高官による経済状況に応じて金融政策を行う旨の発言を受け、利下げ期待が高まり、上昇しました。また、米国によるメキシコへの制裁関税が見送りとなったことも、市場を下支えしました。中旬は利益確定売りが上値を抑えたものの、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて年内の利下げへの可能性がさらに高まり、S&P500インデックスは最高値を更新しました。下旬はG20（主要20カ国・地域）首脳会合での米中首脳会談を控え、一進一退で推移しました。

欧州市場も上昇しました。

利下げ期待から反発・上昇する米国市場に連れ高となりました。月初はECB（欧州中央銀行）理事会にて現状の金利水準を少なくとも2020年前半まで維持する方針が示されたことを好感しました。中旬以降は、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が上値を抑える局面があったものの、ドラギECB総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したことなどから上昇しました。

（為替）当月末の米ドル/円は、前月末から円高の107円台後半、ユーロ/円は前月末から円安の122円台半ばとなりました。グローバル経済の悪化に対する警戒感が高まる局面では、円が対米ドルで上昇しました。ユーロは、米国と比較して金融政策の緩和余地が限定的との見方から対米ドルで上昇しました。ユーロ/米ドルでユーロ高が進んだことから、ユーロは対円でも上昇しました。

<市場見通し>

米国市場は、レンジでの推移を想定します。

6月末に開催されたG20での米中首脳会談は概ね予想通りとなり、市場に安心感を与える内容となりました。会談では米中間の貿易交渉の再開、中国からの輸入品約3,000億米ドル分への追加関税の延期、中国の通信機器大手ファーウェイ社との取引再開等が決定され、目先のリスク要因の後退から、短期的には上値を試す展開を予想します。一方で、米中間では依然として対立点が残っており、今後の交渉について具体的な道筋が示されていないことや、景気や企業業績への先行きの不透明感から当面は上値が抑えられる展開を想定します。

欧州市場も、レンジでの推移を想定します。

米中首脳会談を受け、目先のリスク要因の後退が市場を下支えする一方で、企業業績への不透明感やマクロ指標の鈍化、欧州域内の政治リスク等が市場の重しとなると予想します。

（為替）米ドル/円は、日米金利差は米ドルの支援材料である一方で、米国景気への懸念や米中関係悪化への警戒感が米ドルの上値抑制要因になるため、一定のレンジでの推移を予想します。ユーロ/米ドルに関しては、将来的にはユーロ圏景気の持ち直しがユーロのサポート要因となる見通しですが、ECBの金融緩和が見込まれることから、直近と同程度のレンジでの推移を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	99.5	+0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.5	-0.0
合計	100.0	0.0

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	2.7	-0.4
1-3年	15.1	+1.2
3-7年	27.5	+0.1
7-10年	15.0	-1.0
10年以上	39.2	+0.1

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2019/05/31	0.6	0.6
3か月	2019/03/29	0.9	0.9
6か月	2018/12/28	2.3	2.2
1年	2018/06/29	2.6	2.6
3年	2016/06/30	0.2	0.1
設定来	2005/09/30	31.4	31.5

※ ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	74.5	+0.1
地方債	9.2	+0.1
政府機関債	6.4	-0.1
金融債	0.5	-0.1
事業債	6.9	-0.1
円建外債	0.3	+0.0
その他債券	1.9	+0.1

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	1.3	+0.0
残存年数（年）	10.4	+0.0
デュレーション（年）	9.4	+0.1
直接利回り（％）	1.1	+0.0
最終利回り（％）	-0.0	-0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 472）

銘柄	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 第329回利付国債（10年）	0.800	4.0	1.3
2 第59回利付国債（20年）	1.700	3.5	1.0
3 第330回利付国債（10年）	0.800	4.2	0.9
4 第315回利付国債（10年）	1.200	2.0	0.8
5 第325回利付国債（10年）	0.800	3.2	0.8
6 第350回利付国債（10年）	0.100	8.7	0.8
7 第61回利付国債（20年）	1.000	3.7	0.8
8 第345回利付国債（10年）	0.100	7.5	0.8
9 第347回利付国債（10年）	0.100	8.0	0.8
10 第351回利付国債（10年）	0.100	9.0	0.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

長期金利（10年国債利回り）は、前月末の-0.095%から-0.165%へ低下しました。

長期金利は、米中貿易摩擦への懸念や米欧での利下げ観測、中東の地政学リスクの高まりを背景に、上旬に-0.1%台前半へ低下しました。中旬には、ECB（欧州中央銀行）総裁が追加緩和の可能性について言及したほか、FOMC（米連邦公開市場委員会）でも年内利下げの可能性が示唆されました。日銀は金融政策を据え置きましたが、海外金利が追加緩和を織り込みつつ一段と低下するなかで、国内長期金利も一時-0.195%へと低下する場面もありました。しかし月末にかけては、黒田総裁が過度な超長期金利の低下をけん制したことで日銀による国債買入れオペの減額観測が高まったほか、米中通商協議への期待も相まって、金利低下幅を縮小しました。

<市場見通し>

国内景気は足踏みを想定します。物価は、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率が徐々に鈍化する見通しです。安定的な2%のインフレ目標の達成は展望できないものの、低金利の長期化に伴う副作用が累積するなかで追加緩和のハードルも高く、日銀の長短金利操作目標（短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用、長期金利：ゼロ%程度）は維持される見通しです。長期金利はマイナス圏での推移を想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	99.8	+0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	0.2	-0.2
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2019/05/31	1.3	1.3
3か月	2019/03/29	0.2	0.2
6か月	2018/12/28	2.4	2.4
1年	2018/06/29	3.2	3.1
3年	2016/06/30	10.2	10.3
設定来	2005/09/30	53.9	55.1

※ ベンチマークは、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	2.8	+0.0
残存年数（年）	9.4	+0.2
デュレーション（年）	7.4	+0.2
直接利回り（％）	2.4	-0.0
最終利回り（％）	1.3	-0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	46.8	-0.4
2 ユーロ	38.7	+0.7
3 イギリスポンド	6.4	-0.1
4 オーストラリアドル	2.0	+0.0
5 カナダドル	2.0	+0.0

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	46.8	-0.4
2 フランス	10.0	+0.2
3 イタリア	8.8	+0.2
4 イギリス	6.4	-0.1
5 ドイツ	6.3	-0.0

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 615）

銘柄	通貨	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 アメリカ国債	アメリカドル	2.250	6.8	0.6
2 アメリカ国債	アメリカドル	2.875	9.1	0.5
3 アメリカ国債	アメリカドル	2.625	9.6	0.5
4 アメリカ国債	アメリカドル	2.750	4.4	0.4
5 アメリカ国債	アメリカドル	2.250	5.4	0.4
6 アメリカ国債	アメリカドル	2.750	4.2	0.4
7 アメリカ国債	アメリカドル	2.875	2.4	0.4
8 アメリカ国債	アメリカドル	2.250	8.4	0.4
9 フランス国債	ユーロ	4.500	21.8	0.4
10 フランス国債	ユーロ	3.000	2.8	0.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

（債券）当月末（現地6月27日）の米国長期金利（10年国債利回り）は2.01%と、前月末の2.21%から低下しました。ドイツ長期金利（10年国債利回り）は-0.32%と、前月末の-0.18%から低下しました。

米国では、5月末にトランプ大統領がメキシコに対する関税賦課を発表したことから、月初から金利低下が先行しましたが、無期限での延期が発表されると金利は反発しました。しかし、その後は米中間の通商懸念や、政策金利見通しなどがハト派（景気を重視する立場）的な内容となったFOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて、金利は低下しました。月末にかけては、G20（主要20カ国・地域）首脳会合に注目が高まるなか、低位でのみ合い推移となりました。

ユーロ圏では、金利据え置き期間を2020年上半期まで延長したECB（欧州中央銀行）理事会の決定やドラギ総裁のハト派的なコメントから金利は低下基調で推移し、ドイツ長期金利は-0.30%を下回る水準まで低下しました。

（為替）当月末（6月28日）の米ドル/円は、前月末から円高の107円台後半、ユーロ/円は前月末から円安の122円台半ばとなりました。グローバル経済の悪化に対する警戒感が高まる局面では、円が対米ドルで上昇しました。ユーロは、米国と比較して金融政策の緩和余地が限定的との見方から対米ドルで上昇しました。ユーロ/米ドルでユーロ高が進んだことから、ユーロは対円でも上昇しました。

<市場見通し>

（債券）米中通商協議が続く中、グローバル景気の先行きに対する不透明感は継続する見込みです。米国では、抑制的なインフレ環境の中で、中央銀行のハト派化が引き続き意識されていることから、長期金利は低位での推移を予想します。

ユーロ圏では、景気が低迷していることや、ECBによる金融緩和観測から、長期金利は低位での推移を予想します。

（為替）米ドル/円は、日米金利差が米ドルの支援材料である一方で、米国景気への懸念や米中関係悪化への警戒感や米ドルの上値抑制要因になるため、一定のレンジ内での推移を予想します。ユーロ/米ドルに関しては、将来的にはユーロ圏景気の持ち直しがユーロのサポート要因となる見通しですが、ECBの金融緩和が見込まれることから、直近と同程度のレンジでの推移を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

ファンドの特色

1. 内外の株式・公社債に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資することにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。
2. 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産への実質的な基本資産配分は下記の通りとします。
ただし、それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲（±3%）を設けて調整を行います。

[各ファンドの基本資産配分イメージ]

	(マイパッケージ 30)	(マイパッケージ 50)	(マイパッケージ 70)
国内株式：	20%	35%	50%
外国株式：	10%	15%	20%
国内債券：	55%	35%	15%
外国債券：	10%	10%	10%
短期金融資産：	5%	5%	5%
基本株式組入比率：	30%	50%	70%

3. 運用にあたっては、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。

[各ファンドのベンチマークの資産別合成比率]

	(マイパッケージ 30)	(マイパッケージ 50)	(マイパッケージ 70)
TOPIX（東証株価指数、配当込み）	20%	35%	50%
NOMURA-BPI（総合）	55%	35%	15%
MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）	10%	15%	20%
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	10%	10%	10%
有担保コール翌日物	5%	5%	5%

4. 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※各ファンドの略称として、以下のようにいうことがあります。

三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）⇒（マイパッケージ 30）

三井住友・DC年金バランス50（標準型）⇒（マイパッケージ 50）

三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）⇒（マイパッケージ 70）

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式や債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

投資リスク

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、委託会社が独自に作成した合成指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響等から、上記合成指数の動きに連動しないことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：2005年9月30日）

決算日

毎年2月18日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、配分方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、再投資いたします。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

マイパッケージ 30：配当控除の適用はありません。

マイパッケージ 50：配当控除の適用が可能です。

マイパッケージ 70：配当控除の適用が可能です。

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額です。
マイパッケージ 30 : 年0.2376%（税抜き0.22%）
マイパッケージ 50 : 年0.2484%（税抜き0.23%）
マイパッケージ 70 : 年0.2592%（税抜き0.24%）
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ : https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					※2
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」および「投信つみたてプラン」でのお取扱いとなります。※2：「三井住友・DC年金バランス50（標準型）」のみのお取扱いとなります。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ベンチマークは、TOPIX（配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）、有担保コール翌日物の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しています。
TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
NOMURA-BPI（総合）は、野村証券株式会社が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。
MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc.が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
FTSE 世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCが公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。当ファンドをこれら発行者、許諾者が保証するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント